

厚生労働省 平成22年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した厚生労働省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

厚生労働省の業務等の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高1,640,634億円、本年度公債発行額131,126億円、本年度利払費19,677億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減		前年度	22年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	22,849	23,366	517	未払金	7,745	8,182	437
運用寄託金	121,401	115,606	△5,794	未経過保険料	15	15	△0
たな卸資産	28	6	△21	賞与引当金	19	16	△3
未収金等	5,493	5,693	200	その他の債務等	0	1	0
貸付金	160	161	1	責任準備金	8,124	7,887	△237
その他の債務等	0	0	△0	公的年金預かり金	130,434	123,868	△6,565
貸倒引当金	△2,307	△2,447	△139	支払備金	396	344	△51
有形固定資産	1,038	661	△377	借入金	1,652	1,479	△172
国有財産(公共用財産を除く)	968	633	△334	退職給付引当金	473	430	△43
物品	69	27	△42	負債合計	148,861	142,225	△6,636
無形固定資産	65	66	1	< 資産・負債差額の部 >			
出資金	4,382	4,009	△373	資産・負債差額	4,249	4,900	650
資産合計	153,111	147,125	△5,985	負債及び資産・負債差額合計	153,111	147,125	△5,985

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
人件費	356	240	△116
賞与引当金繰入額	19	16	△3
退職給付引当金繰入額	△90	29	120
その他の社会保障費	51,812	52,419	606
補助金等	17,895	18,150	255
委託費等	667	621	△46
独立行政法人運営費交付金	249	493	244
支払調整金繰入	1	-	△1
庁費等	544	339	△205
その他の経費	272	280	7
減価償却費	48	35	△12
貸倒引当金繰入額	1,040	1,112	71
責任準備金繰入額	147	△237	△384
支払利息	15	6	△8
資産処分損益	49	△32	△82
出資金評価損	92	1	△90
本年度業務費用合計	73,123	73,478	354

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
前年度末資産・負債差額	5,589	4,249	△1,340
本年度業務費用合計(A)	△73,123	△73,478	△354
財源合計(B)	66,037	67,759	1,721
無償所管換等	△43	△264	△220
資産評価差額等	△59	68	128
公的年金預り金の変動に伴う増減	5,830	6,565	734
その他資産・負債差額の増減	18	△0	△18
本年度末資産・負債差額	4,249	4,900	650
(参考) (A)+(B)	△7,085	△5,719	1,366

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	22年度	増減
業務収支	1,465	3,663	2,198
財源	73,352	75,930	2,577
業務支出	△71,887	△72,266	△379
財務収支	△18	△6	12
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,446	3,656	2,210
資金からの受入	1,337	224	△1,112
資金への繰入	△376	△913	△537
全国健康保険協会への承継による支出	△7	-	7
高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第2条各号に規定する独立行政法人に承継する額	△38	-	38
一般会計へ繰入	△2	-	2
翌年度歳入繰入	2,359	2,967	631
本年度末現金・預金残高	22,849	23,366	517

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- (貸借対照表)
- 現金・預金 23兆3667億円(+5,170億円)
 - 運用寄託金 115兆6069億円(△5兆7,941億円)
 - 国有財産(公共用財産を除く) 6,339億円(△3,348億円)
 - 土地 3,669億円(△1,523億円)
 - 建物 1,885億円(△869億円)
- (業務費用計算書)
- その他の社会保障費 52兆4,192億円(+6,065億円)
 - 基礎年金給付費 17兆0,727億円(+5,130億円)
 - 厚生年金給付費 23兆9,710億円(+2,586億円)
 - 保険料等交付金 7兆1,137億円(+699億円)

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)
現金・預金…その他歳計外現金・預金本年度末残高の減少による減 +5,170億円
- 業務費用計算書
その他の社会保障費…基礎年金給付費等による増 +6,065億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) +1兆3,666億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
財源…配賦財源の減 △3,748億円
自己収入の増 +1兆7,997億円
業務支出…保険料等交付金の減△7,555億円
補助金等の増 +240億円